

今がチャンス！脱炭素補助金 ～くらしも企業も応援します～



地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減と省エネルギー活動を促進するため、再エネ機器や太陽光発電設備などゼロカーボンシティ推進設備を導入する市民や事業者の皆さんに対し、次のとおり補助します。



一般家庭向けなど

【募集期限】 ①：令和9年2月12日、②③：令和9年3月19日、④：令和8年12月25日
※いずれも予算の上限に達し次第、終了
【申込】 5月1日(予定)から募集期限までの平日に、環境政策課で配布の申請書(市HPからダウンロード可)に必要事項を記入し、同課(☎47-8574)へ ※②③の申請は設置・購入後から受付

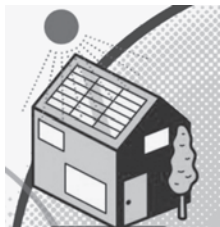


一般家庭向けなど

①家庭用太陽光発電設備・蓄電池

▶応募条件

- 自らの居住する市内の住宅に補助対象機器を設置、または補助対象機器付き建売住宅を購入する予定がある
- FIT制度を利用しない
- 補助対象設備について、国や県からほかの補助金・交付金などを受領していない
- 設置後、家庭において省エネ活動を実践するとともに、アンケートなどへの協力ができる ほか



家庭用太陽光発電設備

▶補助金額／【太陽光発電設備】7万円/kW(上限5kW)

【蓄電池】蓄電池の価格(工事費込み・税抜き)の3分の1以内(千円未満切捨)(上限5kWh) ※太陽光発電と同時設置に限る

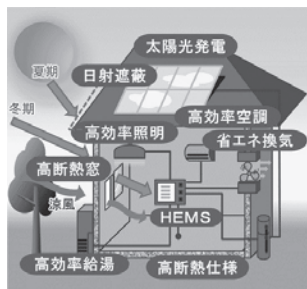
▶募集件数／【太陽光発電設備】70件程度 【蓄電池】60件程度
※いずれも先着順

▶備考／工事請負契約前または売買契約前の申請が必要、令和9年2月26日までに実績報告書の提出が必要

②ZEH(ネットゼロエネルギーハウス)

▶応募条件

- 市内に自ら居住するZEH以上の省エネ性能を満たした住宅を新築、改築、または新築建売住宅を購入した
- 国ZEH補助金の執行団体からの補助金確定通知を受けている ほか



ZEH (ネットゼロエネルギーハウス)

▶補助金額／5万円/件

▶募集件数／16件(先着順)

▶備考／設置・購入後の申請が必要

③再エネ電力利用クリーンエネルギー自動車

▶応募条件

- 市内に住所を有しており、EVやPHVなど補助対象自動車を購入した
- 自宅などの太陽光発電設備から直接充電している ほか

▶補助金額／4万円/件

▶募集件数／25件(先着順)

▶備考／購入後の申請が必要

④地下水利用地中熱ヒートポンプ

▶応募条件

- 市内に住所を有する人、市内に事業所を有する事業者、市内に施設を有する医療法人・学校法人・NPO法人など
- 地下水を利用したタイプの地中熱ヒートポンプである ほか

▶補助金額／本体価格と設置工事費の合計額の2分の1以内

【家庭用上限120万円、事業用上限300万円】

▶募集件数／いずれも1件程度(先着順)

▶備考／工事請負契約前または売買契約前の申請が必要

事業者向け

【募集期限】 ①②：令和9年3月26日、③④：令和9年1月29日 ※いずれも予算の上限に達し次第、終了

【申込】 ①②：募集中、③④：5月1日(予定)から募集期限までの平日に、産業振興室で配布の申請書(市HPからダウンロード可)に必要事項を記入し、同室(☎47-8609)へ



事業者向け

【企業GX支援事業補助金】

▶対象者／市内に事業所を有する中小企業者・事業者(全業種)

①省エネ診断、省エネ伴走支援

▶補助対象経費

- (一財)省エネルギーセンターなどの診断機関による省エネ診断料
- 省エネ診断結果を基に省エネの取組をサポートする省エネ伴走支援料

▶補助金額／補助対象経費の10分の10以内、1事業者限度額各4万7千円(1年度あたり各1回まで)

▶備考／省エネ診断、省エネ伴走支援の申込前に申請が必要

②省エネ設備導入支援

▶補助対象経費／令和5年度から令和8年度に実施した省エネ診断結果を基に導入する省エネ設備にかかる経費

▶補助金額／補助対象経費の3分の1以内、1事業者限度額30万円(1年度あたり1回まで)

▶備考／設備などの発注・申込・契約前に申請が必要

【企業GX太陽光発電設備等設置事業補助金】

▶対象者／市内に事業所を有する企業者・事業者(全業種)

▶応募条件

- 市内にある自らの事務所または事業所に補助対象設備を設置する
- 固定買取価格制度(FIT制度またはFIP制度)を利用しない
- 自己託送を行わない
- 発電した電力の50%以上を事業活動により自家消費する
- 法定耐用年数を経過するまでの間、交付対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果についてJ-クレジット制度への登録を行わない
- 補助対象設備について、国や県からほかの補助金等の交付を受けない
- 市税を完納している ほか

③太陽光発電設備(自家消費型)

▶補助金額／5万円/kW以内(上限100kW・千円未満切捨)、限度額500万円

④蓄電池 ※③太陽光発電設備と同時設置に限る

▶補助金額／蓄電池の価格(工事費込み・税抜き)の3分の1以内(千円未満切捨)

・20kWh未満：限度額93万5千円(上限14.1万円/kWh×1/3×上限19.9kWh)

・20kWh以上：限度額106万円(上限15.9万円/kWh×1/3×上限20kWh)

▶備考／③、④ともに設備の発注・申込・契約前かつ令和9年1月29日までに申請が必要。令和9年2月26日までに実績報告書の提出が必要